

創業意欲をバックアップ

をそれぞれ制定し中小企業の振興・活性化及びベンチャー企業の育

これはひと頃の米国がそうであつたように、經濟の不振から日本との貿易摩擦が問題化したことは記憶に新しいところだ。

このような米国の前例も踏まえ、

2 豊富な産業資源があります

エンジェル税制とは？



President

米 国	開業率 13・7 % (九五年) 廃業率 12・6 %
日 本	開業率 3・7 % 廃業率 3・8 % (九四年～九六年)

しかしながら、日本には、人材、技術・ノウハウなどの産業資源が個人・企業、地域において豊富に蓄積されており、これを充分活用することにより創業機会を生み出す大きな可能性があります。

3 創業の形態は？

それでは創業とはどのようなイメージでしょう。一般には自らの経営により何らかの仕事を始めることとして集約されますが、法律的な観点で支援施策が利用可能となるか否かの判断が必要となる場合もあり、色々な創業の形態が考えられます。

ここでは、創業のイメージを大きく分けて2つに分類してみます。

第一分類「個人の創業」

脱サラ、主婦、学生等に関わらず事業を行っていない個人で、自由な発想・創意工夫により具体的事業計画をもって開業する場合

(事例一)

外国留学経験を持つ主婦が新た

に翻訳業をインターネットで行うサービスを開始

(事例二)

近所の仲良し主婦がグループで郷土料理を宅配サービスする食堂を開業。



(事例三)

大学生が在学中に友人数人と大学生向けの情報提供ビジネスを開始。大学周辺のタウン情報アルバイト情報、コバ情報等学内、学外の様々な情報をインターネット及びダイレクトメール等により学生に提供



(事例四)

大手商社でマーケティングの経験を持つサラリーマンが商社を退職し、健康食品の商品化を手がける友人と会社を共同経営。商品開発とマーケティングのノウハウが融合化

第二分類「分社化」

共同出資した子会社を設立し、これまで自社で行っていた事業分野の低コスト化が可能なアウトソーシング

グを行う場合等。なお、単なる不採算部門の切り捨て的な分社化は含まない。

(事例一)

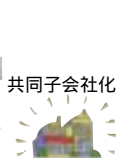
自ら持つ販売促進部門(販売店を含む)を独立化させ、他企業と相乗り商品の販売を行うことでコスト削減。

(事例二)

小口集配を他社にゆだねていた同業数社が共同出資し、小口配送のための会社を設立。共同倉庫の保有等でコスト削減。



分社化



共同子会社化



子会社設立



4 創業等の促進策

創業の意義・イメージをまとめましたが、それでは通商産業省等においてどのような法的整備による創業促進支援施策を展開しているのか、個別メニューにつながる制度の骨格をポイント付けて紹介します。

資金面で支援します。

創業を行おうとする者は事業実

績がないため一般に信用力が乏しく、また、創業初期の収益性は不安定である。そのため貸付及び株式投資・社債引き受けをはじめ助成金等の交付を行っています。

税制の特例措置で支援します。

創業期における設備投資の円滑化・収益基盤の安定のため、税制上の特別措置が講じられています。

技術開発を支援します。

経営ノウハウ、金融、人材に加え、技術開発も創業を成功させる重要な経営資源であり、創業初期の中小企業も対象としています。

人材確保に対し助成します。

創業または、異業種・新分野進出を行う個別中小企業に対する人材確保・育成・魅力ある職場づくりの活動を支援する助成金等が労働省関連の制度として交付されます。

その他 人材育成・指導等を行います。

創業意欲を持つものの経営ノウハウが充分にない者に対し、必要な経営資源の確保・調達等に関する支援として外部専門家によるアドバイス・セミナー開催、ビジネスプラン作成指導等を行う。

以上、創業を促進する手段として多様な形態に対応できるメニューが提供されています。

5 創業支援ネットワーク

当局通商産業部においては、中小企業ベンチャー企業の育成支援を効率的・効果的に行うため、関係二十三機関が参画した「沖縄地域新規事業推進会議」沖縄地域ベンチャー支援連絡会議を平成7年に設置し、各関係機関相互のネットワーク構築により個別に展開されている支援施策の連携や制度の円滑な利用促進を図っています。

＜支援機関の機能＞

一 融資・貸付

- ・沖縄振興開発金融公庫
- ・商工組合中央金庫
- ・（財）沖縄県産業振興公社
- ・沖縄県
- ・各商工会・商工会議所

二 出資・投資

- ・（財）沖縄県産業振興公社

三 相談・指導・研修等

- ・沖縄総合事務局
- ・沖縄県中小企業団体中央会
- ・（財）南西地域産業活性化センター
- ・沖縄県商工会連合会
- ・（財）沖縄県産業振興公社
- ・沖縄県工業技術センター
- ・雇用・能力開発機構沖縄センター
- ・沖縄県工業連合会

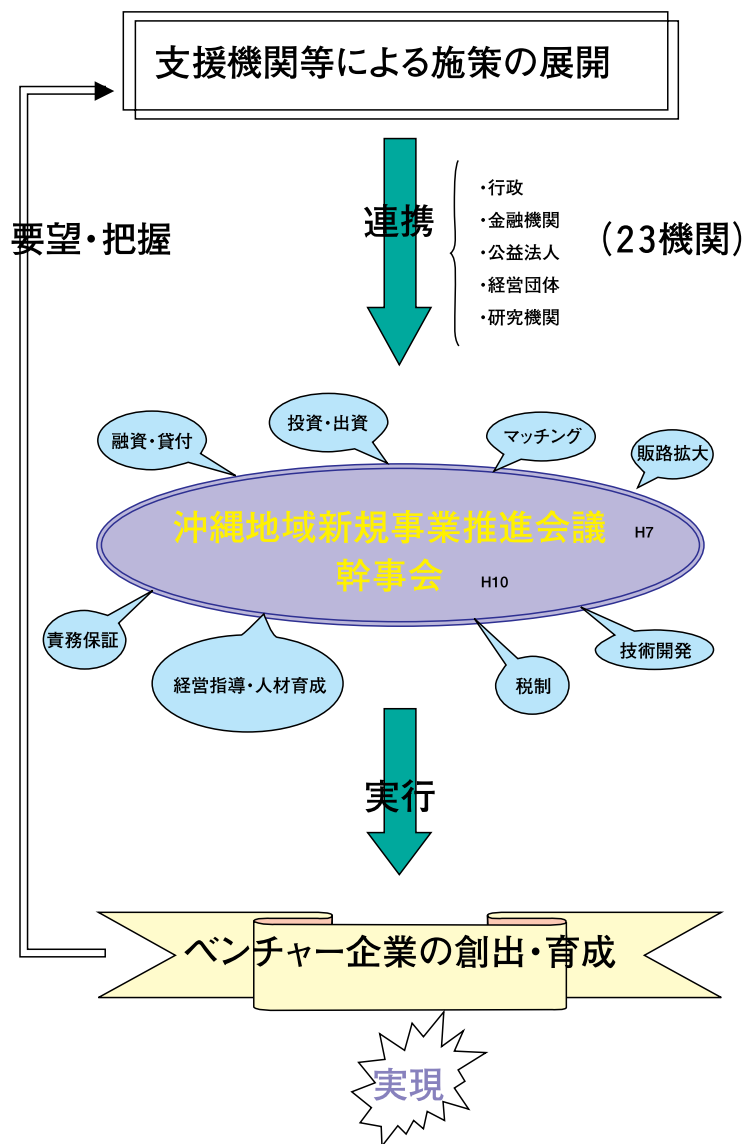
四 補助金・委託費

- ・沖縄総合事務局
- ・沖縄県
- ・雇用・能力開発機構沖縄センター

五 債務保証

- ・沖縄県信用保証協会
- ・沖縄県

支援機関連携スキーム



また、今年四月には、沖縄県の施策として（財）沖縄県産業振興公社を中核的支援機関とした「地域プラットフォーム構想」がスタートし、中小企業ベンチャー企業の育成支援に係るワンストップサービスや成長期待企業の掘り起こし等の各種取り組みがなされることになっています。

このように、沖縄地域においては、県を含む関係機関による連携体制構築の下、創業支援を含む支援体制が強化されています。

なお、沖縄地域新規事業推進会議では、具体的活動実績として、手軽且つ使い勝手のよい支援施策のガイダンスを行うべく、各支援機関が有している支援施策を網羅した「沖縄ベンチャー支援施策ガイドブック（Hop/Step/Jump）」を発行し広くPRしています。

沖縄総合事務局通商産業部ホームページ掲載
<http://www.okinawaric.or.jp/virtuatown/move>

創業を促進することは、自信喪

これらの中小ベンチャー企業支援
関連法の中でも特に「創業」支援を
重点においた法律が次のとおり作ら
れました。

【目的は？】

とされており、根底には経済の閉塞感を打破し、雇用機会を確保するため、新たな事業に挑戦する人々を支援することで雇用問題に対処する。または、市場の主役を増やすことを狙っています。

個人や企業が自由闊達に創意工

・中小企業総合事業団による助成金交付

新たなアイデアの具体化に挑む
創業者やベンチャー予備軍の商品
開発、販路開拓等に對し、中小企
業総合事業団が直接助成
(百・五百万円、年間千件程度予定)

・中小企業信用保険の特例
創業者となる中小企業者に対する債務保証制度として、第三者

保証を要しない特別枠を設け、創業前の段階から信用保証の利用を可能にしています。

ストックオプション制度の特例の創設
開業間もない中小企業の人材確保を円滑にするため、ストックオプション制度の特例として枠を倍増（総株式発行数の1/10→1/5）

我が国技術高度化に寄与
するハイテクベンチャー企
業の事業化に対する支援

構造転換促進に寄与する創造的中小企業に対する支援

中小企業の経営基盤強化のため商品開発等革新的事業活動を行う中小企業に対する支援

新規事業法
資金調達
人材確保等

中小創造法
補助金
資金調達
税制等

支援します!

経営革新支援法
資金調達
税制
補助金等

新たな事業創出
のため個人・法
人に対する創業
支援

資金調達
税制
補助金等

資金調達
税制等

経済の生産性向上
を実現するため創
業・事業開拓を行う
者に対する支援措置
の拡充

●**税制の特例措置**

分社化や子会社設立等による創業の際に「不動産取得税」、「登録免許税」、「譲渡益の圧縮」の特例が適用される

この他、新事業創出促進法においては、低利融資制度がありますが、低利融資制度については各種支援制度の中でも最も関心の高いものとなっており、当該法律はもとよりその他の制度としても盛りだくさんのメニュー（必ずしも経営・営業実績を問わないものとして）が揃っています。

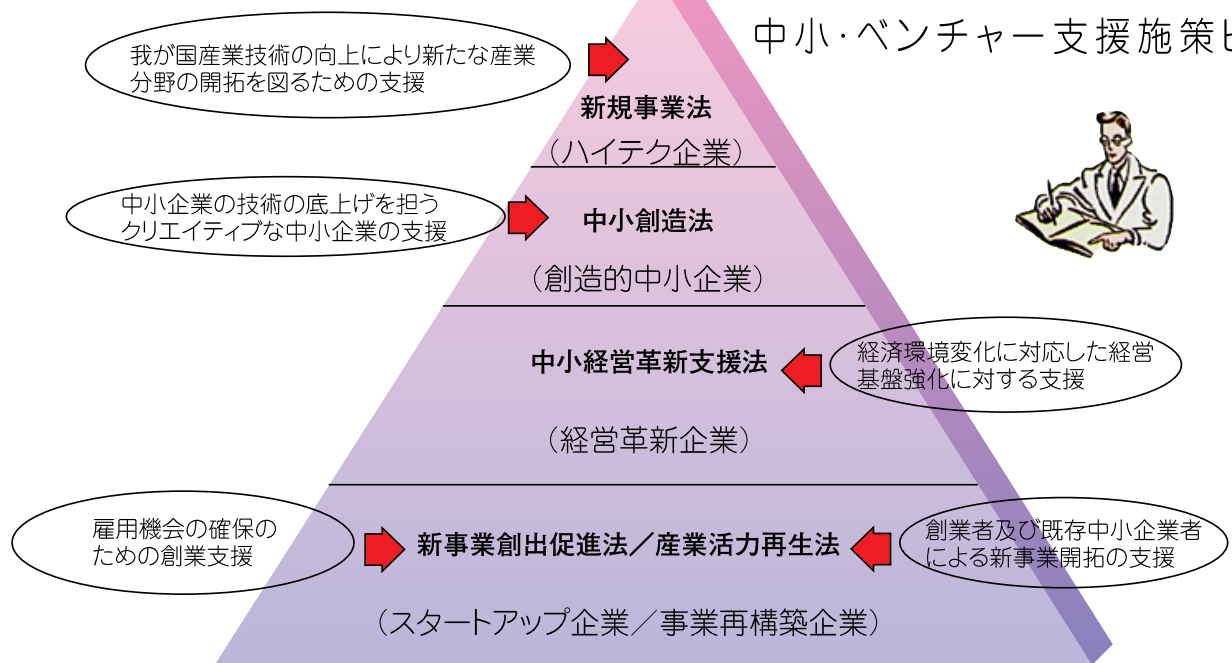
・欠損金の繰戻還付

開業者に対し欠損金の繰戻しにより、前年の法人税及び所得税の二部を還付(但し、開業後五年以内)

ストックオプションとは

「自社株購入権制度」といい、
会社が役員や従業員に対し、
予め決めた値段で自社株を購
入できる権利を与えた制度

中小・ベンチャー支援施策ピラミッド



関係機関の「創業」融資制度

【沖縄振興開発金融公庫】

△沖縄創業者等支援緊急特別融資
△新技術等を伴う新たな事業を行う事業者、経営多角化を図る事業者、新規事業等に対応する新規開業者のいずれかに当る方で定の要件を満たす方

△新事業育成貸付

△高技術水準または製品・サービスに特色を有するなどの新たな事業を行う方で定の要件を満たす方

△先端産業育成特別貸付

△新事業を行うまたは経済環境の変化に即応した経営革新を図る方で定の要件を満たす方

△新規開業特別貸付

△独立開業等を目指す方で一定条件での実績・技能等を有し、また開業に伴い雇用を創出する方

△普通貸付

△独立して事業を営む、あるいはこれから一般的な事業を始めようとする方で定の要件を満たす方

△環境衛生関係営業者向け一般設備貸付

飲食業、理容・美容業、旅館業、浴場業等環境衛生関係で営業を開始する方で一定の要件を満たす方

△女性起業家、高齢者起業家支援資金貸付

女性または高齢者(五十五歳)以上の方であって一定の要件を満たす方

TEL : 098-867-6743

【沖縄県】

△創業者支援資金

△沖縄県内で創業準備に着手している明らかに必要な方で所要資金の二十%以上を自己資金で賄える等一定の要件を満たす方

△設備近代化資金貸付

△創業に伴い商工会及び商工会議所の経営指導を半年以上受けた方

△設備貸与・機械類貸与

同右

△沖縄県産業創造アクションプログラム推進資金

△沖縄県産業創造アクションプログラムに沿った事業を行う方で(財)沖縄県産業振興公社の認定を受けた方

△物産・貿易振興資金

△物産・貿易に関連した事業を行う方

TEL : 098-867-6743

【沖縄県信用保証協会】

△特別保証

(中小企業金融安定化特別保証)
△厳しい金融環境の中で資金調達支障をきたしていることで商工会及び商工会議所の確認を受けた方で創業予定等で一定の要件を満たす方

△一般保証

△一般創業予定若しくは創業二年以内の方

TEL : 098-863-5300

【商工会・商工会議所】

△小企業等経営改善資金(マル経資金)

△商工会、商工会議所の経営指導を原則六か月以上受けている創業予定者及び創業後一年未満の方で一定の要件を満たしている方

「中小企業金融安定化特別保証」

△いわゆる貸し渋り対策保証については平成十二年三月末とされている期限を一年間延長する措置が取られました。

「このように、関係機関においては、創業を含む中小ベンチャー支援融資等制度が様々なステージに対応できるように創設されておりますが、以上の個別融資制度については、貸付条件等詳細（融資限度額、返済期間、担保・保証人徴求の有無や審査基準等）がそれぞれで異なっており、ますので各支援機関への問い合わせが必要となります。

なお、これら創業融資制度の活用促進を図るため沖縄総合事務局においては、沖縄県、沖縄振興開発金融公庫、沖縄県信用保証協会等と連携し、宮古地域、八重山地域を含む県内五ヶ所で、創業金融支援施策説明会を開催しました。

8 アントレを推進します

学生のうちから起業家を志すのも人生設計の選択肢として必要ではないでしょうか？当局では、学生等を中心としたアントレプレナーゼミナールを毎年県内大学で開催し、起業家精神の涵養に努めており、回を増す毎に関心度の高まりを感じるものとなっています。

9 これからの中小ベンチャー企業に期待するもの

八十年代後半から九十年代初期にかけての景気低迷期にあった米国はシリコンバレーに代表されるように規制緩和を中心としたベンチャー企業の育成・支援に努めました。

創業を志す方！その意欲をバックアップします

参加無料

創業金融支援施策説明会

なかなか景気が回復しない今だからこそ、創業等によりビジネスチャンスが開けるかもしれません

本説明会は関係機関との連携により、これからビジネスをはじめようとする創業者・開業者に必要な資金確保のための個別の融資制度を紹介します

規模や業種に関係なく最寄りの会場まで、奮ってご参加ください

〔日時・場所〕

10月25日（月）	14：00～17：00	那覇商工会議所ホール
11月2日（火）	14：00～17：00	21世紀の森体育館会議室
11月10日（水）	14：00～17：00	沖縄県宮古支庁講堂
11月11日（木）	14：00～17：00	沖縄県八重山支庁会議室
11月18日（金）	14：00～17：00	沖縄商工会議所ホール

〔説明会の内容〕

- ・創業支援制度の概要
- ・個別創業金融支援制度の紹介
- ・個別相談

＜主催＞沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄振興開発金融公庫、沖縄県信用保証協会
沖縄県商工会連合会、那覇商工会議所、沖縄商工会議所、名護市商工会
沖縄宮古商工会、石垣市商工会

＜お問い合わせ＞沖縄総合事務局通商産業部産業課 TEL098-866-0067

＜申し込み先＞（那覇・南部地区）：那覇商工会議所 TEL 098-868-3758 FAX 098-866-5728
（中部地区）：沖縄商工会議所 TEL 098-938-8022 FAX 098-938-2755
（北部地区）：名護市商工会 TEL 0980-52-4243 FAX 0980-53-7204
（宮古地区）：沖縄宮古商工会議所 TEL 09807-2-2779 FAX 09807-3-1543
（八重山地区）：石垣市商工会 TEL 09808-2-2672 FAX 09808-3-4369

※本説明会は申し込みが無くとも参加できます

その結果、米国経済は見事に復活しGDPは右肩上がりです。上昇、株価も高値を続けています。

これはこれまでの鉄鋼、自動車産業に代表される重厚長大、労働集約型の産業構造からマルチメディア、バイオテクノロジー等研究開発型産業やソフトウェア関連産業にシフトし、この産業の躍進により、全産業を牽引したとされています。

マイクロソフト社の創立者ビルゲイツ氏にあっては、学生時代に起業し同社を世界に冠たる企業として成長に導いたことはあまりにも有名で、まさにアントレプレナーの象徴といえます。

米国ではこのように小さく生み

ながらも大きく育つ環境がマインド面や制度面で整備されていきました。通商産業省においては、この米国の経済再生の取り組みを参考にしつつも我が国独自のシナリオとして地域経済の活性化策を検討、展開しているところであり、今年八月十三日制定され、十月二日から施行された「産業活力再生特別措置法」では、我が国経済の再生を図るための「事業再構築二創業による中小ベンチャー支援三技術開発の活性化を柱に経済の生産性向上を目指す」としてあり、とりわけ創業による中小ベンチャー支援については創業支援施策の二層の拡充が強調されております。

今後は個々の建設的努力により競争力及び体力を有する企業等が我が国経済の将来を左右するものといっても過言でありません。このようない意味からも、新たな取り組みに対し果敢に挑戦する中小企業ベンチャー企業の創出等が必要であり、大きな期待が寄せられているのです。

以上、本特集として「創業支援」にスポットをあて現在展開されている支援施策等を紹介しましたが、お問い合わせ、ご意見等につきましては通商産業部産業課までご連絡下さい。

電話：098-866-0067

Eメール：oki-sangyou@miti.go.jp